

リース会計に関する一考察

—日本のリース会計を中心として—

A Study on the Accounting for Lease

— A Study on the Accounting for Lease in Japan —

神奈川大学大学院 経営学研究科

国際経営専攻 博士前期課程

朴 景 美

「リース」とは、多様な取引の形態の中でも古代ローマ帝国時代から存在している賃貸借、あるいは賃貸借契約の取引で、主に土地などの不動産が主流となって発展してきた。しかし、近世に入ってから不動産から動産へと移り変わり、近代的な意味でのリースは主に、機械・設備の賃貸借を意味するようになり、資本主義経済が発展してきている過程で、複雑で多様な経済環境に対応できるように社会的、経済的な要請によってつくられた金融商品に対応する物融商品である。

このように物融商品ともいわれているリース取引を本論文では、リース会計に関する一般的な概念に基づいて、国際会計基準およびアメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、韓国、そして日本におけるリース産業の現況とリース会計を中心に考察し、さらに日本会計基準と国際会計基準およびアメリカ会計基準との比較を通じて、調和化から統合化へと、その主旨がシフトしている国際的な動向の中で、日本におけるリース会計基準の問題点を指摘するとともに、今後のあり方を提示することを目的としている。

第一章においては、リース取引と財務報告との関連性を理論的に考える時、一番重要な問題として揚げられるリースの資本化問題とリース契約の属性など、リースの一般的な概念が中心である。

第2章においては、アメリカから誕生したリース事業が1963年、日本に導入された背景をリース事業協会から発表された刊行物を通じて、日本におけるリース事業の変遷とその統計の分析を中心に考察している。さらにリースが設備調達方法の一つの手段としてその利用が高まり、産業界で重要な役割を果たしているにつれて、複雑化されているリース取引に対応できる会計処理が、1993年（平成5年）6月に「リース取引に係る会計基準に関する意見書」が公表されるまでのリース会計基準の設定経緯と連結会計、税務会計における

リース会計基準についての詳細な会計基準を考察した。

第3章においては、会計基準を国際的調和化またはグローバル的に統合するために活動している代表的な国際機構の一つである国際会計基準委員会（International Accounting Standards Committee：IASC）が作成したリース会計基準（IAS17）の内容と現在の国際会計基準の動向、そしてリース産業の誕生国であるアメリカを始め、イギリス、フランス、ドイツ、最後に韓国のリース産業の発展経緯とリース会計について考察した。さらに日本会計基準を中心にして、国際会計基準およびアメリカ会計基準との比較をしながら、それぞれの相違点を指摘した。

最終章では、2001年に国際会計基準委員会の組織改革のため、IASCがIASB「International Accounting Standards Board：IASB（国際会計基準審議会）」に、IASがIFRS「International Financial Reporting Standards：IFRS（国際財務報告基準）」に名称が変更された。今後IASBが問題として取り上げ、検討中である議題の中にリースはリーダーシップ・プロジェクトに含まれ、中期的検討事項（Longer-term projects）として検討されるようになったことと「G4+1」メンバーによって作成されたポジション・ペーパーでは、JWGでの審議結果を踏まえたうえで、「公正価値（時価価値）」アプローチを導入することを示唆している。また、今までの「リクスと経済価値」アプローチではなく、「構成要素」アプローチを採用すべきことを主張している。このような世界的な動向に注目しながら、各章のまとめとして、日本におけるリース会計を中心に、リース会計基準の問題点と今後のあり方について提案している。